

第 12 次幸田町行政改革大綱

幸田町行政改革推進計画

～持続可能で安定した行政運営を目指して～

【期間 2018 年度～2022 年度】

2018 年 3 月 策定

目 次

はじめに	P1
1 行政改革大綱の目的	P2
2 これまでの策定経過	P2
3 町を取り巻く状況と課題	P4
4 行政改革の基本方針	P9
(1) 計画期間	P9
(2) 行革取組の3本柱	P9
(3) 行革の視点	P10
5 第12次行政改革大綱の体系	P11
6 推進体制	P12
7 実行プラン	P13

はじめに

幸田町では、1985年（昭和60年）10月に「幸田町行政改革大綱」を策定して以来、町民の生活意識や価値観の多様化、社会経済状況の変化などに対応するため、これまで11回の改定を行い、行政改革（以下「行革」）を進めてきました。2015年（平成27年）からスタートした第11次行政改革大綱では、「行財政運営の確実な推進を目指して」を目的として、12の主要取組項目に基づく取り組みを推進してきました。

現在、我が国において、人口減少社会の到来、少子高齢化の急速な進展、産業の空洞化など、社会構造自体が大きな転換期を迎えてます。本町においては、人口増加が続いており、年少人口と老人人口がともに増加傾向にあるという特徴が見られます。また、財政面に目を向けると、歳出では老朽化が進む公共施設の改修に多額の経費が見込まれるほか、人口構成から福祉関係に要する経費が財政の硬直化をより一層進展させる危険性があります。さらに、歳入でも財政運営の根幹である税収において、国の税制改正による法人住民税法人税割の一部国税化や経済状況の変動により、本町にも深刻な影響を与えることが懸念されます。

このような人口構成や財政状況など、本町を取り巻く社会経済状況の変化により、人的・財政的な経営資源の制約が強まる中にあっても、質の高い公共サービスを引き続き効率的・効果的に提供していくかなければなりません。

こうしたことから、中長期的な行政運営に主眼を置き、社会経済状況の変化に対応するため、これまで同様行革を継続しつつ、第6次幸田町総合計画の目指すべき将来像である「みんなでつくる元気な幸田」の実現に向け、限りある資源を真に必要な事業に投資することができるよう、さらなるコストの見直しと行政サービスの最適化を図ることが必要です。

このような選択と集中を考えの基本とし、本町が将来にわたって「持続可能で安定した行政運営」を継続するため、第12次幸田町行政改革大綱「幸田町行政改革推進計画」を策定しました。

1 行政改革大綱の目的

行政改革大綱は、行政運営を確実に推進するため、町を取り巻く状況や課題に対し、必要な改革の基本的な方向性を定めることを目的として策定するものです。

2 これまでの策定経過

本町が、1985（昭和 60）年度から取り組んできた行革については、次のとおりです。

大綱次数	期間（年度）	行革の視点、推進事項など
第 1 次	1985～1987 (S60～S62)	1 事務事業の見直し 2 人事・定員管理の適正化
第 2 次	1988～1990 (S63～H2)	3 給与の適正化
第 3 次	1991～1993 (H3～H5)	4 組織機構の簡素合理化 5 民間委託・OA 化等の事務改革推進 6 会館等公共施設の管理運営合理化
第 4 次	1994～1996 (H6～H8)	1 行政組織機構の見直し 2 職員の能力開発と職員参加の推進 3 広域行政の推進 4 新たな経営手法の導入と事務事業の改革 5 多様な協働システムの確立 6 健全な財政運営の推進
第 5 次	1997～1999 (H9～H11)	1 行政組織機構等及び定数の見直し 2 職員の能力開発と職員参加の推進 3 事務改善等の推進 4 健全財政の維持、効率化
第 6 次	2000～2002 (H12～H14)	・環境保全行動計画 [エコ・アクション] ・迅速適正行動計画 [スピード・アクション] ・情報連携行動計画 [ネットワーク・アクション] ・事業評価行動計画 [プロジェクト・アクション] ・意識改革行動計画 [サービス・アクション]

大綱次数	期間（年度）	行革の視点、推進事項など
第7次	2003～2005 (H15～H17)	巻き起こせ、行革旋風 1 経営改革の嵐 2 電子改革の嵐 3 環境防災改革の嵐 4 公務員サービス改革の嵐
第8次	2006～2008 (H18～H20)	町民のための行政であるために（集中改革プラン） ・コスト意識と顧客志向の行政 ・迅速・利便性のある開かれた行政 ・町民と町が協働する行政 ・町民に信頼される行政
第9次	2009～2011 (H21～H23)	信頼で築く、搖るぎないまち 1 住民の意識、視点に立った行政サービスの推進 2 将来を見据えた、健全な財政運営の推進 3 時代の変化に対応した人材の育成及び行政体制の整備
第10次	2012～2014 (H24～H26)	「確かな力」「誠実な力」による持続可能なまちづくり 1 イキイキ暮らせるまちの仕組みづくり 2 住民からの信頼度を高める行政経営 3 選択と集中による事業見直し
第11次	2015～2017 (H27～H29)	行財政運営の確実な推進を目指して 1 住み続けたくなるまちづくり 2 人財と資産を無駄なく最大限に活用 3 多様な主体との連携・協働 4 絶え間ない改善 5 強靭な足腰

3 町を取り巻く状況と課題

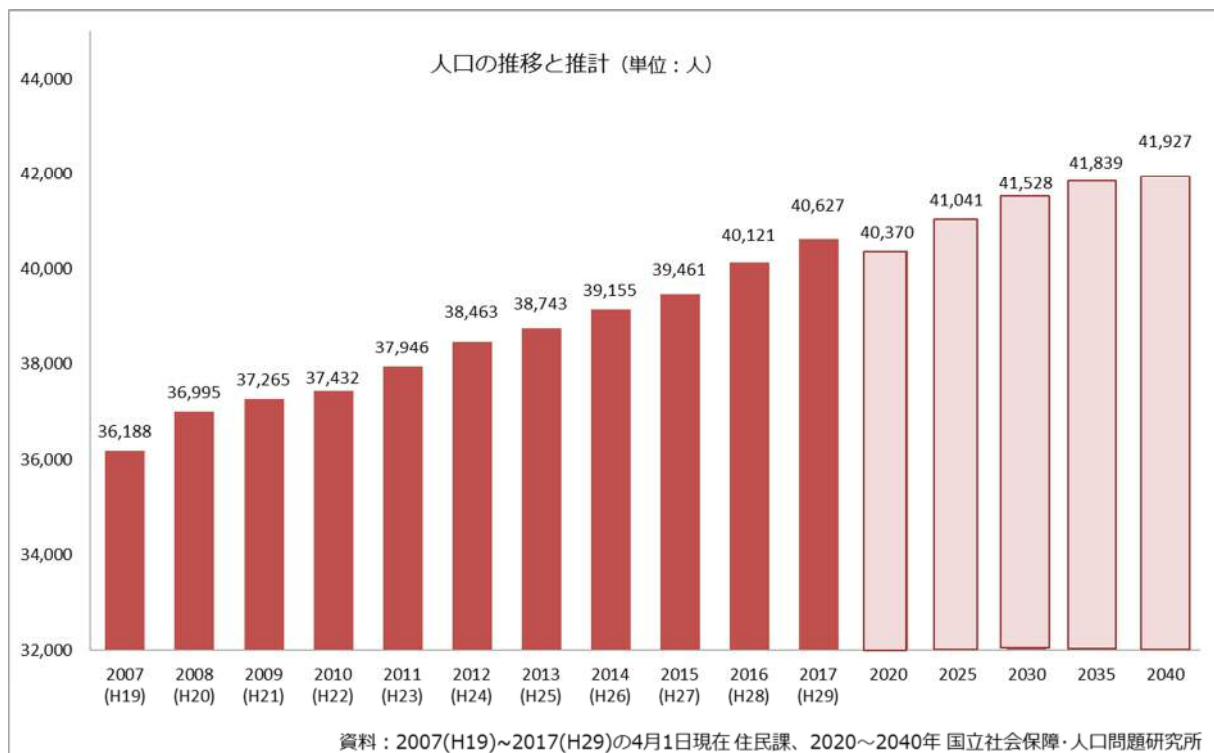
(1) 伸び続ける人口

少子高齢化・人口減少社会が叫ばれるなか、日本創成会議における人口再生産力に着目した全国の市区町村別将来推計人口では、本町は、若年女性人口変化率の増加 15 市区町村に選ばれ、今後も人口が伸び続けるまちとして紹介されました。そして、2017（平成 29）年 4月 1 日人口は、国立社会保障・人口問題研究所が発表している 2020 年の人口予測を上回る人口となっています。今後も増加する人口の受け入れ態勢を整えていく一方で、現状に満足することなく、町民の皆様がずっと住み続けていただけるまちづくりを推進していくことが求められます。

※ 日本創成会議とは

10年後の世界・アジアを見据えた日本全体のグランドデザインを描き、その実現に向けた戦略を策定すべく、産業界労使や学識者など有志が立ち上げた組織です。日本の諸システムの総点検を行い、国民の立場から新しい日本を創るために提言を発信し、国民的議論を興します。キーワードは、「開（ひらく）」「自前主義の打破」「生活者や次世代の幸せを阻む既得権・旧弊の聖域なき見直し」。日本独特の過剰な自前主義を捨て、国を開き、世界と共に発展していく國づくりを目指します。

（日本創成会議事務局）



(2) 地方創生の進展

地方分権の名のもと、町民に身近な行政は、できる限り地方公共団体が担い、その自主性を発揮するとともに、町民が行政に参画し、協働していくことが進められています。さらには、少子高齢化の進展に対応し、各地域がそれぞれの特徴を活かして自立し、持続的な社会を形成するため、2014（平成26）年11月28日に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、国と一体となった「地方創生」が進められています。このような状況により、地方自治体の役割と責務はさらに拡大することになり、同時に「自主性」と「自立性」の向上が求められます。

※ まち・ひと・しごと創生法

目的（第1条）

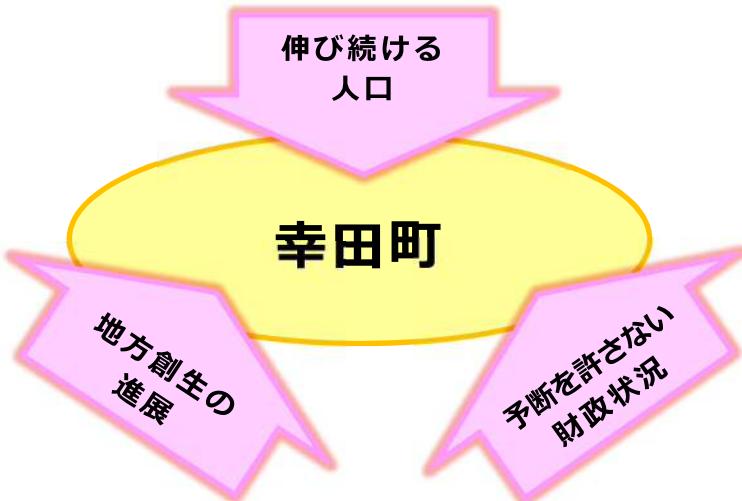
少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい住環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

(3) 予断を許さない財政状況

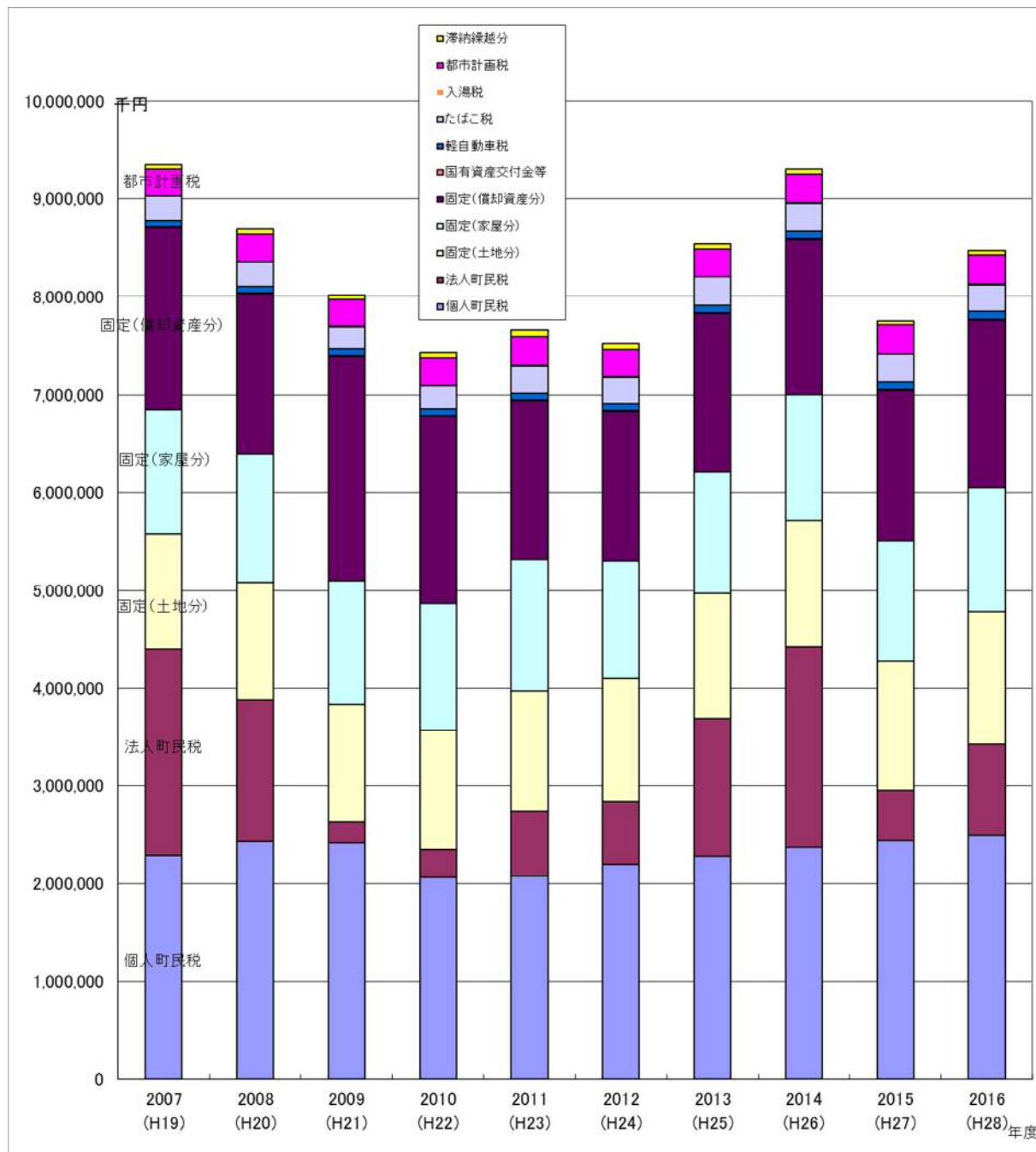
本町の財政状況は、法人町民税の落ち込み等による非常に厳しい状況は脱しつつあり、回復の傾向にあります。しかしながら、税制改正等の影響もあり、今後大きな增收を期待できる状況にはありません。自主財源の確保を念頭に置くとともに、適切な歳出に配慮することで、景気の変動に左右されにくい安定した財政基盤の構築が必要です。

※参考資料：P.6「町税の推移」、P.7「基金現在高の推移」、P.8「地方債現在高の推移」

【町を取り巻く状況と課題イメージ】



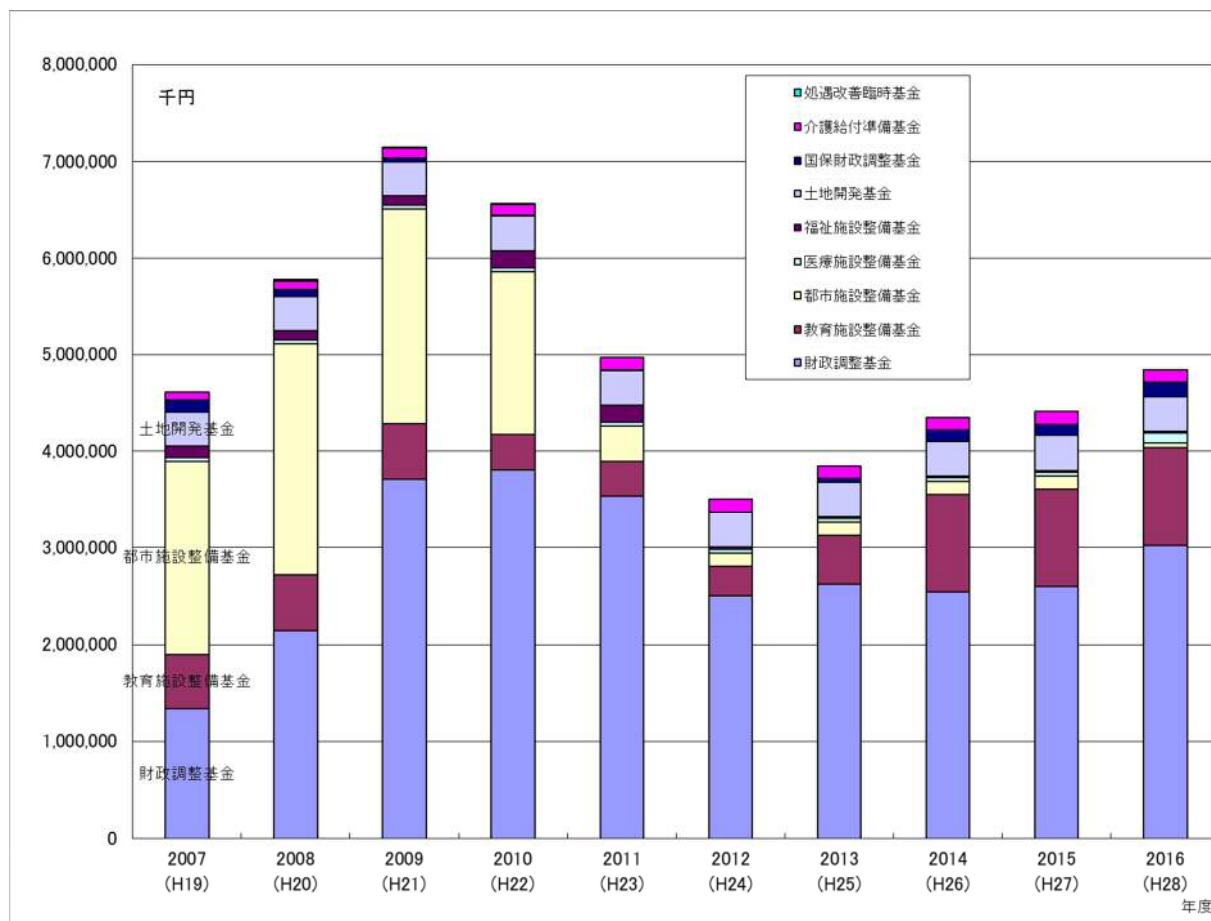
町税の推移



(資料：財政課)

2008（平成 20）年のリーマンショック後、経済が減速し、町税も大きく減少しました。経済対策等による景気の緩やかな回復により、2013（平成 25）年度からは町税も増加に転じ、リーマンショック前の水準に回復してきました。しかしながら、2015（平成 27）年度においては、自動車関連企業の納付額が激減したことにより減収となりました。なお、今後においても、法人住民税法人税割の一部国税化の影響もあり、大きな増収は期待できない状況です。

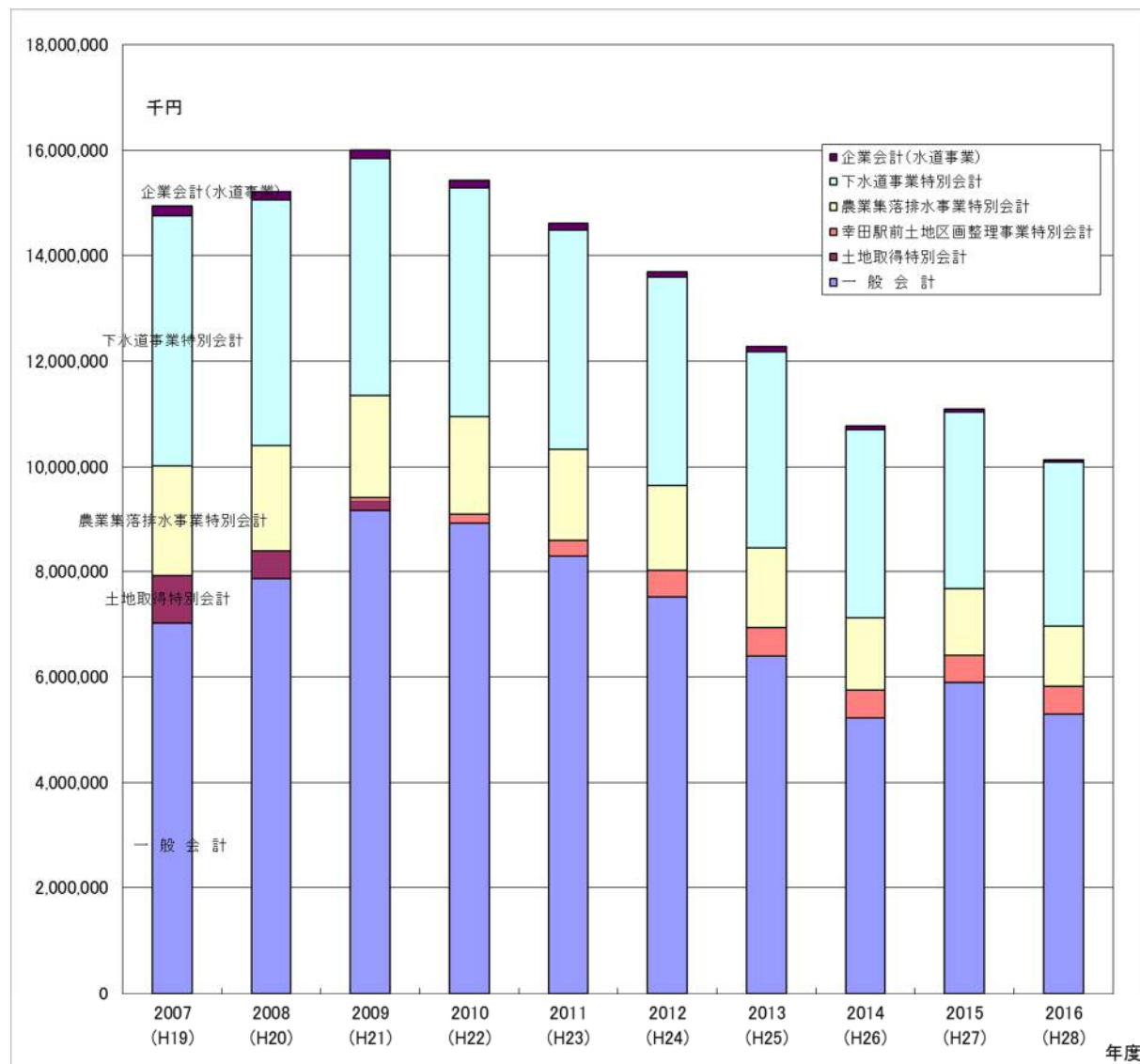
基金現在高の推移



(資料：財政課)

基金には、景気の影響を受けやすい法人町民税の減収等に備え積み立てる「財政調整基金」と、教育施設整備や都市施設整備等の特定目的のために積み立てる「特定基金」があります。2008（平成20）年度からの財政調整基金の急増は、リーマンショックによる町税の減収補てん等のために、2008（平成20）年度と2009（平成21）年度に地方債（借金）を約29億円借り入れたことによるものです。2013（平成25）年度以降は、町税の回復に合わせ微増していますが、基金に頼らざるを得ない財政状況からすると、十分な金額とは言えません。

地方債現在高の推移



(資料：財政課)

地方債は、町の借金にあたるもので。町民会館をはじめとするハッピネス・ヒル・幸田の整備に伴い、2000（平成12）年度には総額約228億円となりましたが、2016（平成28）年度末時点においては、約101億円まで減少しています。2008（平成20）、2009（平成21）及び2015（平成27）年度において、一般会計の地方債現在高が一時的に増加に転じている理由は、税収不足により地方債の借り入れを行ったことによるものです。

4 行政改革の基本方針

(1) 計画期間

計画期間は、2018年度から2022年度までの5年間とします。

(2) 行革取組の3本柱

第12次行革は、次の3つの柱を切り口に主要な取組項目を定め、推進していきます。

柱1 能力を発揮できる人材と組織づくり

職員（人材）は、行政サービスの要であり、行政を運営する原動力です。時代の変化とともに、町民の行政に対する需要は多種多様化し、高度化しています。これらの行政課題に対応するための政策形成能力を持った職員を育成するとともに、多様な人材が組織の中で能力を十分発揮できる組織体制を整備します。そして、町民の皆様に満足していただけるサービスの提供につなげていきます。

【主要な取組項目】

- ・人材の育成及び確保
- ・組織体制の強化

柱2 自立した行政運営

「地方創生」の取り組みが進み、地方自治体は自らの判断で行政運営を推進するための自主・自立性が求められています。そのような中、将来にわたり安定的な行政運営を行うためには、経営資源の一つである財源を積極的に確保するとともに、最小の経費で最大の効果を挙げることが重要になります。職員一人ひとりが経費節減を意識し、真に必要な事業を見極めるとともに、公共施設をはじめとする資産の適切な運営・管理を推進します。また、施策・事業の実施にあたっては、財源獲得に向けた取り組みを推進します。

【主要な取組項目】

- ・事務事業の改善・効率化による歳出の最適化
- ・公共施設をはじめとした資産の適切な運営・管理
- ・施策・事業の実施に向けた財源の確保

柱 3 協働によるまちづくり

今やまちづくりを担うのは行政だけの仕事ではありません。町民が安全安心で健康に暮らし続けるには、行政と多様な主体が連携・協働することが求められます。それぞれの主体の特長を生かしあい、力を合わせて公共サービスの向上を図ります。また、町民と行政が地域課題等の情報を共有することで相互理解を深め、それぞれが担う役割と責任を明確にして、協働によるまちづくりを推進します。

【主要な取組項目】

- ・多様な主体との連携・協働
- ・行政の透明性と情報発信

(3) 行革の視点

具体的な行革の取り組み（以下「実行プラン」）について、4つの視点（4C）を設定し、推進します。

視点 1 CS(Customer Satisfaction：町民満足度)

(Customer Service：町民視点に立った行政サービス)

町政の円滑な運営において、町民視点に立った行政サービスを提供し、「町民満足度」の向上を図り、町民からの信頼を得ることが必要です。

視点 2 Change（チェンジ＝変革）

前例踏襲ではなく、急速に変化する時代の流れ、町民ニーズを迅速・的確に捉え、しくみ・考え方などを「変革」していく意識が必要です。

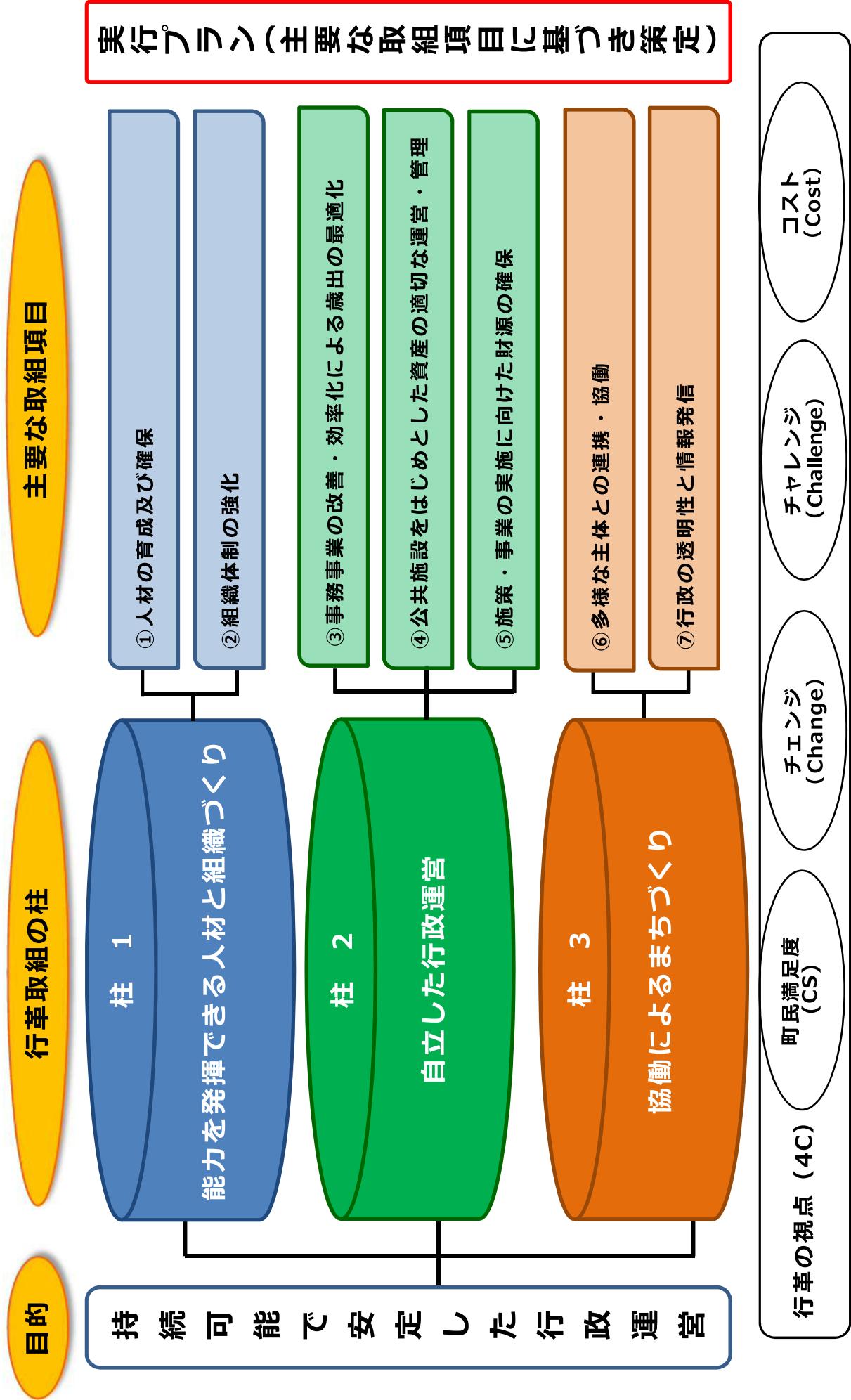
視点 3 Challenge（チャレンジ＝挑戦）

行政を取り巻く環境が厳しい中、行政として何をすべきか、何が求められているかを職員一人ひとりが考え、多種多様化・高度化する行政課題に挑戦する「チャレンジ」精神が必要です。

視点 4 Cost（コスト＝費用）

財政負担の増大が見込まれる中、収入の増加のみに頼るのではなく、無駄な支出を減らすことも重要です。職員一人ひとりが「コスト意識」を持って事務事業を推進することが必要です。

5 第12次行政改革大綱の体系



6 推進体制

行革取組の3本柱を推進するため、具体的な取組計画である実行プランを策定し、行革に取り組んでいきます。また、取り組みの成果については、ホームページを通じて公表していきます。

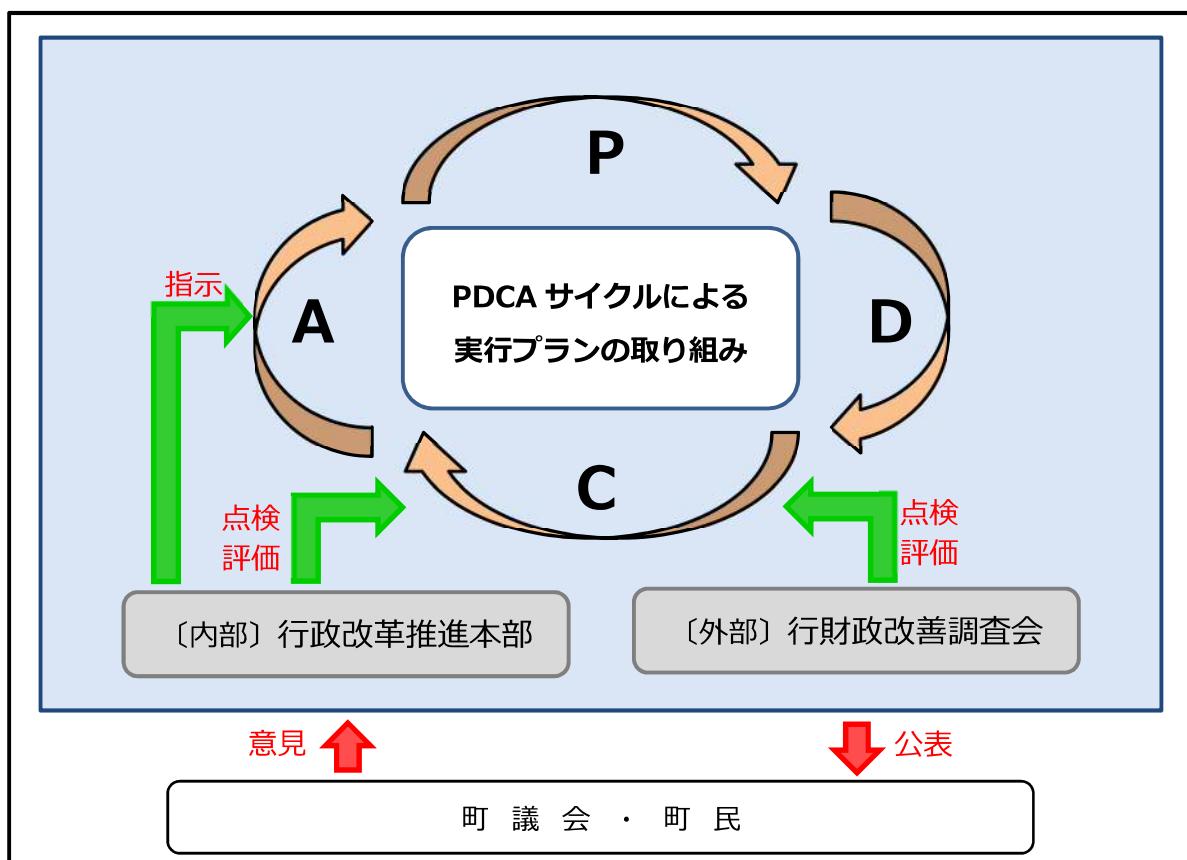
(1) 行財政改善調査会（外部）による点検・評価

行財政または町民サービスに関わる有識者等で組織する行財政改善調査会に、進ちょく状況等について報告し、点検・評価をいただきながら取り組みを推進します。

(2) 行政改革推進本部（内部）による点検・評価

町長を本部長とし、副町長、教育長及び部長級職員で組織する行政改革推進本部に、進ちょく状況等を報告し、点検・評価を行うとともに、必要な指示を受け、迅速かつ適切に取り組みに反映させます。

【推進体制イメージ】



7 実行プラン

柱1 能力を発揮できる人材と組織づくり

①人材の育成及び確保

計画番号	プラン名	担当課等	ページ
1	個人の専門知識向上による人材育成の推進	人事秘書課	16
2	女性消防職員の確保	消防本部	17

②組織体制の強化

計画番号	プラン名	担当課等	ページ
3	会計年度任用職員制度の整備・移行	人事秘書課	18
4	職員能力のフル活用と効率化	人事秘書課	19
5	障害者相談事業の充実	福祉課	20
6	地域包括支援センターの機能強化	福祉課	21
7	利用者支援事業（母子保健型）の推進	健康課	22
8	災害時救護医療班の体制整備	健康課	23
9	防火対象物への立入検査体制の強化	消防本部	24

柱2 自立した行政運営

③事務事業の改善・効率化による歳出の最適化

計画番号	プラン名	担当課等	ページ
10	住民窓口サービスの向上	住民課	25
11	放課後児童クラブ入会事務の効率化	こども課	26
12	国民健康保険事業の医療費適正化	保険医療課	27
13	出納事務の改善	出納室	28

④公共施設をはじめとした資産の適切な運営・管理

計画番号	プラン名	担当課等	ページ
14	情報セキュリティ対策	企画政策課	29
15	公共施設等のマネジメントの推進	総務課	30
16	借地の解消	財政課	31
17	児童館整備	こども課	32
18	農業用施設の耐震化	産業振興課	33
19	上水道施設の耐震化・長寿命化	水道課	34
20	官民境界立会協議資料等の電子化	土木課	35
21	都市公園施設長寿命化計画に基づいた維持保全	都市計画課	36

22	汚水処理共同化プラン	下水道課	37
23	下水道事業企業会計導入プラン	下水道課	38
24	学校給食センターの整備	学校教育課	39
25	テニスコートの管理・運営	生涯学習課	40

⑤施策・事業の実施に向けた財源の確保

計画番号	プラン名	担当課等	ページ
26	企業誘致の推進	企業立地課	41
27	プライマリーバランスの均衡保持	財政課	42
28	個人住民税における特別徴収一斉指定	税務課	43

柱3 協働によるまちづくり

⑥多様な主体との連携・協働

計画番号	プラン名	担当課等	ページ
29	政策等決定過程への女性の参画の拡大	企画政策課	44
30	産金官学との連携推進	企業立地課	45
31	地域防災力の向上	防災安全課	46
32	岡崎西尾地域ごみ処理広域化計画に基づくごみ焼却施設の新設	環境課	47

⑦行政の透明性と情報発信

計画番号	プラン名	担当課等	ページ
33	タウンプロモーションの推進	企画政策課	48
34	各種広報媒体による町政に係る情報発信	企画政策課	49
35	生ごみ減量推進	環境課	50

実行プランの見かた

項目	項目の意味
課名等	実行プランを担当する課等の名称です。
計画番号	各実行プランの番号です。
柱	第 12 次幸田町行政改革大綱の行革取組の 3 つの柱の中で、どこに位置付けられるかを示しています。
主要な取組項目	行革取組の 3 つの柱に基づく主要な取組項目の①から⑦までの中で、どこに位置付けられるかを示しています。
プラン名	担当課が取り組む実行プランの名称です。
プラン内容	実行プランを推進するために、2018（平成 30）年度以降に取り組む具体的な実施内容です。
行革の視点（4C）	実行プランが、どのような視点で取り組むのかを示しています。 視点 1 : Customer Satisfaction (町民満足度) Customer Service (町民視点に立った行政サービス) 視点 2 : Change (チェンジ) 視点 3 : Challenge (チャレンジ) 視点 4 : Cost (コスト)
年度別計画	実行プランを推進するにあたっての具体的な手段・方法等を年度別に示しています。手段・方法の内容と期間は、3種類の矢印で示しています。 <ul style="list-style-type: none"> ・検討  ・準備  ・実施 
数値目標	実行プランの達成状況を客観的に示すため、数値目標を設定しています。数値目標が設定できない場合は、その理由を記入しています。
効果	実行プランを推進することにより、期待される効果等を記入しています。

実行プランシート

課名等	人事秘書課				
計画番号	1	柱	1 能力を発揮できる人材と組織づくり	主要な取組項目	① 人材の育成及び確保
プラン名	個人の専門知識向上による人材育成の推進			行革の視点 (4C)	満足度 (CS) チェンジ (Change) チャレンジ (Challenge) コスト (Cost) ○
プラン内容	<p>下記の研修機関等を利用する研修機会を設ける。</p> <p>①個人が必要とする知識を得るのに適した研修受講 ②個人の繁忙期を避けた研修期間の選択 ③土木技術職員等は、資格取得の支援</p>				
年度別計画			2018	2019	2020
専門研修の受講		計画			
		実績			
		計画			
		実績			
		計画			
		実績			
数値目標			2018	2019	2020
公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所		計画	12講座	5講座	5講座
		実績			
一般財団法人 日本経営協会(略称NOMA)		計画	10講座	10講座	10講座
		実績			
一般財団法人 全国建設研修センター		計画	2講座	1講座	1講座
		実績			
数値目標が設定できない理由					
効果	正規職員は、平成29年12月25日時点で341人（再任用や県からの派遣職員等除く）の職員数で町行政を運営しているが、主に経験や知識を蓄積した職員が平成26年度から平成28年度の3年間で約1/6にあたる54人が退職した。そのことを補完する必要から個の専門研修を充実させ、結果的に組織力向上が得られる。また、指導する職員の負担軽減となる。				

実行プランシート

課名等	消防本部						
計画番号	2	柱	1 能力を発揮できる人材と組織づくり	主要な取組項目 ① 人材の育成及び確保			
プラン名	女性消防職員の確保			満足度 (CS) チェンジ (Change) チャレンジ (Challenge) コスト (Cost) ○ ○			
プラン内容	<p>総務省消防庁により2026年までに、消防職員における女性の割合を5%に引き上げる指針が示され、幸田町としても住民サービスの更なる向上に女性が必要不可欠であるため、ゼロの早期解消、複数人の確保を図る。</p> <p>※消防職員定数60人における5%の人員は3人</p>						
年度別計画			2018	2019	2020	2021	2022
女性消防職員の確保 (2022年まで)		計画					
		実績					
		計画					
		実績					
		計画					
		実績					
数値目標			2018	2019	2020	2021	2022
女性消防職員の人数		計画	1人	1人	1人	1人	2人
		実績					
		計画					
		実績					
数値目標が設定できない理由							
効果	女性消防職員の確保を推進することにより、男性だけでなく女性の視点からの意見を取り入れることができ、多様な視点で物事を捉えることにより、男性職員との相乗効果が期待でき、住民サービスの向上を図ることができる。						

実行プランシート

課名等	人事秘書課						
計画番号	3	柱	1 能力を発揮できる人材と組織づくり	主要な取組項目 ② 組織体制の強化			
プラン名	会計年度任用職員制度の整備・移行			満足度 (CS) ○			
プラン内容	<p>臨時・非常勤職員について、平成29年5月17日に改正公布された会計年度任用職員制度を整備し、移行することにより適正な任用・待遇を確保する。</p> <p>①臨時・非常勤職員の実態を把握する。 ②臨時・非常勤職員の任用根拠を明確化・適正化する。 ③会計年度任用職員制度の整備</p>						
年度別計画			2018	2019	2020	2021	2022
臨時・非常勤職員の実態把握		計画	→				
臨時・非常勤職員の任用根拠の明確化、適正化及び再設定 ①特別職非常勤職員 ②臨時の任用職員 ③会計年度任用職員(フル) ④〃(パートタイム)		計画	→				
会計年度任用職員制度の整備 任用・勤務条件等の設計 条例及び規則の制定・改正 給与システム改修		計画	→				
運用開始後の検証 問題点の解消・改善		計画		→	→		
数値目標			2018	2019	2020	2021	2022
		計画					
		実績					
		計画					
		実績					
数値目標が設定できない理由		臨時・非常勤職員の任用制度の整備により適正な任用、待遇を確保するのが目的であり、数値目標を設定するのが難しいため。					
効果	臨時・非常勤職員は、教育や子育て等様々な分野で活用されていることから、現状において地方行政の重要な担い手となっている。このような中、臨時・非常勤職員の適正な任用・服務・勤務条件を確保することにより組織体制の強化を図ることができる。						

実行プランシート

課名等	人事秘書課						
計画番号	4	柱	1 能力を発揮できる人材と組織づくり	主要な取組項目		② 組織体制の強化	
プラン名	職員能力のフル活用と効率化			行革の視点 (4C)	満足度 (CS)	チャnge (Change)	チャレンジ (Challenge)
					○		コスト (Cost)
プラン内容	<p>課をまたいで行う事業や限られた人数の中で人材を有効活用するために正規職員及び臨時・非常勤職員の所属する課（勤務先）等を2課以上を兼ねて執務する。</p> <p>①職員は、AとBの所属2課にまたぐ仕事を行う。</p> <p>②選挙のように一時的な繁忙期の対応。</p> <p>③イメージとして事務量がO. 5人夫必要とする時に他課のO. 5人夫必要な課と兼務する。</p> <p>④異動後も引き継ぎ能力の活用と発揮する機会を設ける。</p>						
年度別計画			2018	2019	2020	2021	2022
職員の勤務状況を把握		計画					
		実績					
試行		計画					
		実績					
試行開始後の検証 問題点の解消・改善		計画					
		実績					
本格運用		計画					
		実績					
数値目標			2018	2019	2020	2021	2022
試行案件数		計画	2件	2件	2件		
		実績					
本格運用		計画				2件	2件
		実績					
数値目標が設定できない理由							
効果	<p>「働き方改革」でこれまで事実上、青天井になっていた長時間労働について、残業時間に上限が設けられることから、部課単位の正数で人員管理に兼務（少数管理）を加味することで職員能力のフル活用と効率化を導ける。また、現在、職員OB1名を繁忙期対応職員として平成29年度から運用しており、より範囲を拡大してさらなる事務量の標準化（繁忙と閑散の差を小さくする）を図ることができる。</p>						

実行プランシート

課名等	福祉課				
計画番号	5	柱	1 能力を発揮できる人材と組織づくり	主要な取組項目	② 組織体制の強化
プラン名	障害者相談事業の充実			行革の視点 (4C)	満足度 (CS) チェンジ (Change) チャレンジ (Challenge) コスト (Cost) ○
プラン内容	<p>障害者総合支援法の相談支援の提供体制の確保に基づき、障害のある人の福祉に関する様々な問題について、障害のある人等からの相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援等を行うほか、権利擁護のために必要な援助を行うことが急務となっており、障害者相談支援事業の体制強化を図る。</p> <p>また、相談事業におけるサービス等利用計画について、サービス利用者が独自に作成するセルフプランを国が推奨する相談員の作成によるプランに変更し、セルフプラン「O」を目指す。 ※平成29年4～11月実績：409件（約51件/月）</p>				
年度別計画			2018	2019	2020
障害者の相談事業所の増設		計画			
		実績			
		計画			
		実績			
		計画			
		実績			
数値目標			2018	2019	2020
障害者に関する相談件数		計画	600件	700件	800件
		実績			
セルフプラン件数		計画	90件	80件	70件
		実績			
数値目標が設定できない理由					
効果	相談事業所を増設することにより、より身近な場所で相談することができ、充実した支援を受けることができる。				

実行プランシート

課名等	福祉課				
計画番号	6	柱	1 能力を発揮できる人材と組織づくり	主要な取組項目	② 組織体制の強化
プラン名	地域包括支援センターの機能強化			行革の視点 (4C)	満足度 (CS) チェンジ (Change) チャレンジ (Challenge) コスト (Cost) ○
プラン内容	地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法の一部改正により、保険者機能の強化等による自立支援・重度化防止に向けた取り組みの推進が掲げられている。その中で本町においては、2017年度に新しい総合事業を開始し、市町村独自の予防・生活支援サービス事業及び一般介護予防事業の充実が必要となっている。そのため、介護予防事業等の実施及び従来在宅介護支援センターで実施してきた相談機能（実態把握）を2018年度から地域包括支援センター事業として窓口を一本化し、地域包括支援センターの機能強化を図る。				
年度別計画			2018	2019	2020
運動機能・口腔・認知症予防等の介護予防事業と高齢者の相談訪問・実態把握の実施	計画				
	実績				
	計画				
	実績				
	計画				
	実績				
数値目標			2018	2019	2020
高齢者の実態把握件数	計画	600件	650件	700件	750件
	実績				800件
	計画				
	実績				
数値目標が設定できない理由					
効果	高齢者の相談や認知症件数が増加する中、地域包括システムにおける中核的な機関として、サービスを集約することにより、自立支援・重度化防止に向けた効果的な事業の展開が期待できる。				

実行プランシート

課名等	健康課				
計画番号	7	柱	1 能力を発揮できる人材と組織づくり	主要な取組項目	② 組織体制の強化
プラン名	利用者支援事業（母子保健型）の推進			行革の視点 (4C)	満足度 (CS) チェンジ (Change) チャレンジ (Challenge) コスト (Cost)
プラン内容	地域のつながりの希薄化等により、妊産婦・母親の孤立感や負担感が高まっている中、妊産期から子育て期までの支援は関係機関が連携し、切れ目なく実施することが重要である。これにより、児童福祉法が改正され、育児不安や虐待の予防に寄与する「子育て世代包括支援センター」の設置について全国展開を目指すものとされた。本町においても同センターを設置し、安心して子育てができる町づくりを目指す。				
年度別計画			2018	2019	2020
利用者支援事業（個別支援プラン作成及び要支援者に対する支援）の実施	計画				
	実績				
産後の社会資源の充実（産婦健診・産後ケア等）	計画				
	実績				
メンタルヘルスに不調を抱える妊産婦の増加に伴い、産科医療機関のみならず、精神科医療機関、メンタルクリニックとの連携を図る	計画				
	実績				
数値目標			2018	2019	2020
利用者支援事業で個別支援プランの作成	計画	480件	480件	480件	490件
	実績				490件
数値目標が設定できない理由					
効果	母子保健コーディネーターを配置することで情報の一元化が図れる。必要な社会資源等の情報提供や関係機関との連携により、虐待予防や産後のメンタルヘルス対応等、要支援者に対し早期から適切な支援に取り組むことにより、安心して産み育てることができる。				

実行プランシート

課名等	健康課												
計画番号	8	柱	1 能力を発揮できる人材と組織づくり	主要な取組項目		② 組織体制の強化							
プラン名	災害時救護医療班の体制整備				行革の視点 (4C)	満足度 (CS)	チエツジ (Change)	チャレヅジ (Challenge)					
						コスト (Cost)							
○													
プラン内容	災害時、救護医療班の体制整備として、地域防災計画、BCP及び災害時保健師活動マニュアル等の計画の整合性を図るため、発災時に的確な対応が可能となるよう訓練も含め、より現実的な体制整備を行う。												
年度別計画				2018	2019	2020	2021	2022					
地域防災計画とBCPの整合性を図り、関係する職員それぞれが発災時の動きを理解できるようアクションプランを作成し理解する。	計画	→		→									
		実績											
地域防災計画とBCPの整合性を図り、災害時保健師活動マニュアルをより現実的なマニュアルに更新する。	計画	→		→									
		実績											
関係機関（医師会・歯科医師会・薬剤師会）との連携をより強化していく（収集方法再検討及び救護所物品等の確認）	計画	→		→									
		実績											
より現実的な体制整備を図るために住民を巻き込んだ救護所設置訓練を行う。	計画	→		→									
		実績											
数値目標			2018	2019	2020	2021	2022						
	計画												
		実績											
	計画												
		実績											
数値目標が設定できない理由			最終的に、発災時にどれだけ確実に行動できるかが評価となるため。										
効果	発災時の医療救護所設置、運営をスムーズに行うことができるようになる。												

実行プランシート

課名等	消防本部				
計画番号	9	柱	1	能力を発揮できる人材と組織づくり	
主要な取組項目	② 組織体制の強化				
プラン名	防火対象物への立入検査体制の強化			行革の視点 (4C)	
満足度 (CS)	チエツジ (Change)	チャレヅジ (Challenge)	コスト (Cost)		
○	○				
プラン内容	重大違反防火対象物の公表制度が2020年4月1日から県下一斉に開始されることに伴い、条例等の改正を行うとともに、立入検査の強化及び人材育成を行うもの。				
年度別計画	2018	2019	2020	2021	2022
立入検査の強化（実施率の增加）及び人材育成	計画 →				
条例等の改正	計画 →				
公表制度の事前周知	計画 →				
公表制度の運用	計画 →				
数値目標	2018	2019	2020	2021	2022
立入検査の強化（実施率の增加）	計画 20%	40%	60%	80%	100%
数値目標が設定できない理由	条例等の改正については、公表制度の基盤となるため急務である。人材育成については、消防学校専門課程への入校、予防技術検定の受験推進を計画的に実施していくが予算の関係もある。				
効果	この制度を実施することで、重大違反となる防火対象物の件数が減少することが期待でき、住民の安全安心の確保につながる。また、立入検査の強化（実施率の増加）により、職員のスキルアップが期待できる。				

実行プランシート

課名等	住民課							
計画番号	10	柱	2 自立した行政運営	主要な取組項目 ③ 事務事業の改善・効率化による歳出の最適化				
プラン名	住民窓口サービスの向上			満足度 (CS) チェンジ (Change) チャレンジ (Challenge) コスト (Cost)				
プラン内容	<p>町民のニーズに応えるための新たな取り組み（旅券事務の権限移譲）を行う。</p> <p>ワンストップ窓口など窓口業務の改善を推進してきたが、さらなる町民の負担軽減のため、手続きの簡素化について研究する。</p> <p>窓口レイアウトを、より分かりやすくスムーズに手続きを進めることができる工夫・改善する。</p>							
年度別計画			2018	2019	2020	2021	2022	
旅券事務の導入（権限移譲）		計画	---	→	---	---	---	→
		実績						
住民異動等の手続きの簡素化		計画	→	---	→	---	---	→
		実績						
窓口レイアウトの改善		計画	→	---	→	---	---	→
		実績						
数値目標			2018	2019	2020	2021	2022	
		計画						
		実績						
		計画						
		実績						
数値目標が設定できない理由		上記年度別計画を実施・完了することを目標としており、数値目標になじまない。						
効果	町民のニーズに応えるとともに負担を軽減することにより、町民満足度の向上を図ることができる。							

実行プランシート

課名等	こども課							
計画番号	11	柱	2 自立した行政運営	主要な取組項目		③ 事務事業の改善・効率化による歳出の最適化		
プラン名	放課後児童クラブ入会事務の効率化			行革の視点 (4C)	満足度 (CS)	チエツジ (Change)	チャレヅジ (Challenge)	コスト (Cost)
					○	○		
プラン内容	年々増加する放課後児童クラブ入会申込み件数に対応した書類審査の効率化及び入会決定の公正化を図る。							
年度別計画			2018	2019	2020	2021	2022	
提出書類の検討及び審査方針の検討 周辺市町の状況調査	計画		→					
	実績							
保護者等への周知・例規整備	計画		— — →					
	実績							
新基準での書類審査、入会決定及び決定通知送付	計画			→				
	実績							
数値目標			2018	2019	2020	2021	2022	
	計画							
	実績							
	計画							
	実績							
数値目標が設定できない理由	入会審査の効率化及び公正化を実施する等とした事務の効率化のため数値設定には馴染まない。							
	保護者に対する入会決定の早期通知及び入会審査の公正並びに明確化を図ることができる。							

実行プランシート

課名等	保険医療課							
計画番号	12	柱	2 自立した行政運営	主要な取組項目	③ 事務事業の改善・効率化による歳出の最適化			
プラン名	国民健康保険事業の医療費適正化			行革の視点 (4C)	満足度 (CS)	チエツジ (Change)	チャレヅジ (Challenge)	コスト (Cost)
プラン内容	国民健康保険事業において、被保険者は年々減少しているが、国保の被保険者の年齢層が高く、また生活習慣病発症者数の増加等により年々医療費が増大する傾向にある。そこで、生活習慣病の一つである糖尿病の重症化予防の促進や後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用を向上することにより医療費の抑制を図る。 ※平成29年1月分の後発医療品の使用割合:74.6%						○	
年度別計画			2018	2019	2020	2021	2022	
重症化予防事業 (糖尿病治療中断者・未受診者受診勧奨することで、新規人工透析導入患者を抑制する)			計画	████████████████				
			実績					
後発医薬品差額通知案内 (自己負担額差額通知書を送付する等で後発医薬品の理解を深め、利用を促す)			計画	████████████████				
			実績					
数値目標			2018	2019	2020	2021	2022	
新規人工透析導入患者数 (前年度末において、国民健康保険被保険者を対象とする。)			計画	5人以内	5人以内	5人以内	4人以内	
			実績					
後発医薬品使用割合			計画	76%	78%	80%	81%	
			実績					
数値目標が設定できない理由								
効果	糖尿病が重症化し人工透析が必要となった場合の医療費は1人当たり年間約500万円を要し、人工透析への移行を回避することができれば高額な医療費の抑制につながる。 また、後発医薬品に切り替えた場合の自己負担額の差額通知書を送付する等をして後発医薬品を使用することで、医療費の抑制を図ることができる。							

実行プランシート

課名等	出納室							
計画番号	13	柱	2 自立した行政運営	主要な取組項目	③ 事務事業の改善・効率化による歳出の最適化			
プラン名	出納事務の改善			行革の視点 (4C)	満足度 (CS)	チエツジ (Change)	チャレヅジ (Challenge)	コスト (Cost)
				○	○	○		
プラン内容	国・地方の支払業務において、IT化・業務改革の推進が重点とされていることから、次の①及び②に取り組む。 ①出納専用パソコンから振込予約ができ、口座残高・取引明細を確認できるインターネットバンキングを導入し、金融機関コードの口座誤りによる再振込処理を削減する。 ②現金等を窓口や口座振替により受領した公金を科目ごとに電算化する「歳入システム」を、多様なチャンネル（収納方法）の拡張が可能な「総合収納システム」に更新し、インターネットを利用した収納（MPN収納）やクレジットカード収納への対応を可能にする。							
年度別計画			2018	2019	2020	2021	2022	
①支払事務の電算化 インターネットバンキング			計画					→
			実績					
②総合収納システム			計画		■ ■ →			→
			実績					
数値目標			2018	2019	2020	2021	2022	
①支払事務の電算化 再振込件数			計画	100	80	70	60	60
			実績					
②総合収納システム 収納チャンネル（方法） の追加			計画				1チャンネル追加	
数値目標が設定できない理由								
効果	正確で迅速な出納事務処理ができるとともに、納税等において多様な住民ニーズへの対応が可能となる。							

実行プランシート

課名等	企画政策課						
計画番号	14	柱	2 自立した行政運営	主要な取組項目	④ 公共施設をはじめとした資産の適切な運営・管理		
プラン名	情報セキュリティ対策			行革の視点 (4C)	満足度 (CS) チェンジ (Change) チャレンジ (Challenge) コスト (Cost) ○ ○		
プラン内容	個人情報の流出等のリスクを防ぐため、職員の各種情報セキュリティに対する知識と意識の向上を図り、情報資産管理を徹底する。						
年度別計画			2018	2019	2020	2021	2022
eラーニングによるセキュリティ研修			計画	→			
			実績				
全職員を対象とした情報セキュリティ研修			計画	→			
			実績				
数値目標			2018	2019	2020	2021	2022
各種セキュリティ研修の修了率			計画	100%	100%	100%	100%
			実績				
数値目標が設定できない理由							
効果	各種セキュリティ研修を実施し、職員の意識の向上を図ることにより、情報資産の管理を徹底することができる。						

実行プランシート

課名等	総務課				
計画番号	15	柱	2 自立した行政運営	主要な取組項目	④ 公共施設をはじめとした資産の適切な運営・管理
プラン名	公共施設等のマネジメントの推進			行革の視点 (4C)	満足度 (CS) チェンジ (Change) チャレンジ (Challenge) コスト (Cost)
プラン内容	<p>公共施設等とは学校や公民館などの町が所有する公共建築物と道路・水道・下水道などのインフラ資産を意味するが、高度成長期を中心に整備された多くの公共施設の老朽化が懸念され、今後一斉に更新時期を迎えると共に、それらの対応に要する財政負担の増加が危惧されている。平成27年度に策定した「公共施設等総合管理計画」により更新費用等の財源不足が明白となったことから、町の将来を見据え、所管課任せではなく、全体的・長期的な視点を持って施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に進める必要があるため、施設の保全計画や最適化計画（施設保有量・住民サービス・コスト等の最適化）等の作成を進める。</p>				
年度別計画			2018	2019	2020
公共施設の在り方の検討	計画				
		実績			
総務課・企画政策課・財政課の3課により施設保全計画の基本方針を定め、各所管課にて個別計画の策定	計画	→	→		
個別計画の集約及び公共施設保有の最適化・長寿命化のための基本方針の策定	計画		→	→	
実績	実績				
施設更新等の平準化及び住民説明・地元調整等行った後に中長期的な最適化長寿命化実施計画の策定	計画			→	→
実績	実績				
数値目標			2018	2019	2020
	計画				
		実績			
	計画				
		実績			
数値目標が設定できない理由			本計画を進めて行くことによりボリュームの把握が可能となること、また社会情勢、住民ニーズ及び財政状況は変化するため、数値目標の設定が困難であるため。		
効果	公共施設等の計画的な管理の推進を行うことにより、将来への財政負担を軽減とともに、現在のニーズに合った公共施設サービスを提供することが可能となる。				

実行プランシート

課名等	財政課								
計画番号	16	柱	2 自立した行政運営	主要な取組項目		④ 公共施設をはじめとした資産の適切な運営・管理			
プラン名	借地の解消			行革の視点 (4C)		満足度 (CS)	チエツジ (Change)	チャレヅジ (Challenge)	コスト (Cost)
プラン内容	借地による公共施設等の存続の不安定性を解消するため、町民会館用地をはじめとする借地の解消を推進する。また当面借地を継続する場合でも、借地料の軽減を推進する。							○	
年度別計画			2018	2019	2020	2021	2022		
借地の更新時に借地解消に向けた買収や借地料の軽減に向けた交渉の実施			計画	→					
			実績						
			計画						
			実績						
			計画						
			実績						
数値目標			2018	2019	2020	2021	2022		
			計画						
			実績						
			計画						
			実績						
数値目標が設定できない理由			達成度は借地契約相手方との交渉状況によるため						
効果	買収により公共施設等の安定的な存立基盤が確保できる。また当面借地を継続する場合でも借地料の軽減により財政負担を軽減することができる。								

実行プランシート

課名等	こども課							
計画番号	17	柱	2 自立した行政運営	主要な取組項目		④ 公共施設をはじめとした資産の適切な運営・管理		
プラン名	児童館整備			行革の視点 (4C)	満足度 (CS)	チエツジ (Change)	チャレヅジ (Challenge)	コスト (Cost)
					○			
プラン内容	幸田町総合戦略の事業展開としての「子どもを育てる」とした施策の基本方針及び子どもの居場所づくりとして、児童館を幸田小学校区及び坂崎小学校区に整備する。							
年度別計画			2018	2019	2020	2021	2022	
幸田小学校区児童館整備		計画	---	---	→	→		
		実績						
坂崎小学校区児童館整備		計画		---	---	→	→	
		実績						
		計画						
		実績						
数値目標			2018	2019	2020	2021	2022	
		計画						
		実績						
		計画						
		実績						
数値目標が設定できない理由		施設を整備することを目標としており、数値目標になじまないため。						
効果	2小学校区に児童館を整備することで、6小学校区すべての子どもの居場所づくりが可能となる。							

実行プランシート

課名等	産業振興課					
計画番号	18	柱	2 自立した行政運営	主要な取組項目	④ 公共施設をはじめとした資産の適切な運営・管理	
プラン名	農業用施設の耐震化			行革の視点 (4C)	満足度 (CS) チェンジ (Change) チャレンジ (Challenge) コスト (Cost) ○	
プラン内容	農業用ため池及び農業排水機場の耐震化 • 農業用ため池：22池（2027年度完了目標） • 農業排水機場：5排水機場（2024年度完了目標）					
年度別計画			2018	2019	2020	
防災ダム事業 ため池22箇所の防災・減災対策強化を県営及び補助事業にて施工並びに調査を実施			計画	→		
湛水防除事業 排水機場5機場の耐震性や設備機能の改築を県営及び補助事業にて施工並びに調査を実施			計画	→		
			実績			
			計画			
			実績			
数値目標			2018	2019	2020	2021
防災ダム事業の推進			計画	12%	22%	33%
			実績			
湛水防除事業の推進			計画	11%	29%	46%
			実績			
数値目標が設定できない理由						
効果	農業用ため池及び排水機場の耐震化または、機能改修を進めることにより、災害時に おいて「水害に備えたまちづくり」が図られ、地域住民の安全安心に寄与することができる。					

実行プランシート

課名等	水道課							
計画番号	19	柱	2 自立した行政運営	主要な取組項目		④ 公共施設をはじめとした資産の適切な運営・管理		
プラン名	上水道施設の耐震化・長寿命化			行革の視点 (4C)	満足度 (CS)	チエツジ (Change)	チャレヅジ (Challenge)	コスト (Cost)
					○			
プラン内容	災害時において、地域住民の飲料水を確保することは喫緊の課題であり、避難所となる重要拠点施設への給水管の耐震化（野場地区）を実施する。							
年度別計画			2018	2019	2020	2021	2022	
実施設計			計画	→				
			実績					
重要給水施設配水管布設工事			計画	→	→	→	→	
			実績					
			計画					
			実績					
数値目標			2018	2019	2020	2021	2022	
配水管布設工事の進捗率			計画	—	19%	36%	65%	100%
			実績					
			計画					
			実績					
数値目標が設定できない理由								
効果	当該地域の避難所（豊坂小学校）までの主要管路の耐震化を進めることにより、災害時における避難所への給水が確保されるため、「災害に強いまちづくり」が図られ、地域住民の安全安心に寄与することができる。							

実行プランシート

課名等	土木課				
計画番号	20	柱	2 自立した行政運営	主要な取組項目	④ 公共施設をはじめとした資産の適切な運営・管理
プラン名	官民境界立会協議資料等の電子化			行革の視点 (4C)	満足度 (CS) チェンジ (Change) チャレンジ (Challenge) コスト (Cost)
プラン内容	<p>官民境界立会協議資料（立会位置図面・立会協議記録）について、昭和52年から昭和年号分までをスキャニングし、電子化することにより、資料の保管スペース確保と検索の高速化を図る。なお、電子化することにより、紙ベースの資料の劣化対策や破損・焼失等のためのバックアップとなる。また、電子化しておくことにより、将来のGIS化による土木課管理資産の適切な管理にも資する。</p>				
年度別計画			2018	2019	2020
資料のスキャニング方法と運用方法の検討・確立		計画	→		
資料のスキャニング		実績			
		計画			
		実績			
		計画			
		実績			
数値目標			2018	2019	2020
資料のスキャニング実施率 (昭和52年から昭和年号分)		計画	-	25%	50%
		実績			
		計画			
		実績			
数値目標が設定できない理由					
効果	<p>庁舎内にある既存のソフト・機器（ドキュワーカス・複写機・大型複写機）を使うことによってコストをかけないで行うことができる。また、将来導入を計画したい道路・橋梁台帳等のGIS化のための前段となる作業となるため、土木課管理資産の適切な管理に資するものとなる。</p> <p>また、電子化することにより、紙ベースの書類が何かあった時のバックアップとなるとともに、事務室の資料保管の省スペース化及び資料検索の効率化を図ることができる。</p>				

実行プランシート

課名等	都市計画課								
計画番号	21	柱	2 自立した行政運営	主要な取組項目		④ 公共施設をはじめとした資産の適切な運営・管理			
プラン名	都市公園施設長寿命化計画に基づいた維持保全				行革の視点 (4C)	満足度 (CS)	チエツジ (Change)	チャレヅジ (Challenge)	コスト (Cost)
						○			○
プラン内容	公園施設の安全・安心な利用と効率的な維持管理・保全を目的に策定した「幸田町都市公園施設長寿命化計画」（平成27年度～平成36年度）に基づいた公園施設の予防的な修繕及び計画に沿った更新を実施する。								
年度別計画			2018	2019	2020	2021	2022		
遊具等公園施設の修繕・更新の実施			計画	→					
			実績						
			計画						
			実績						
			計画						
			実績						
数値目標			2018	2019	2020	2021	2022		
			計画						
			実績						
			計画						
			実績						
数値目標が設定できない理由			長寿命化計画の年次計画に沿った公園施設の改修を実施していくため目標の数値化には馴染まない。また、突発的な施設の破損や故障等にも適時対応するため、具体的な数値目標は設定できない。						
効果	計画的に遊具等公園施設の修繕・更新を実施することにより、公園施設の長寿命化と安全性の確保及びライフサイクルコストを平準化することができる。								

実行プランシート

課名等	下水道課				
計画番号	22	柱	2 自立した行政運営	主要な取組項目	④ 公共施設をはじめとした資産の適切な運営・管理
プラン名	汚水処理共同化プラン			行革の視点 (4C)	満足度 (CS) チェンジ (Change) チャレンジ (Challenge) コスト (Cost)
プラン内容	2025年度までに、10地区の農業集落排水処理施設（大草・坂崎・高力・野場・桐山・逆川・六栗・長嶺久保田・荻・上六栗）のより効率的な汚水処理を目指し、公共下水道に接続する。				
年度別計画	2018	2019	2020	2021	2022
逆川地区の接続	計画 ----- 実績			→	
大草地区・高力地区の接続	計画 ----- 実績			→	→
	計画				
	実績				
	計画				
	実績				
数値目標	2018	2019	2020	2021	2022
公共下水道へ接続した地区の割合	計画 - 実績	-	-	-	10% 30%
	計画				
	実績				
数値目標が設定できない理由					
効果	汚水処理の共同化により、維持管理費の削減が見込まれる。				

実行プランシート

課名等	下水道課							
計画番号	23	柱	2 自立した行政運営	主要な取組項目		④ 公共施設をはじめとした資産の適切な運営・管理		
プラン名	下水道事業企業会計導入プラン			行革の視点 (4C)	満足度 (CS)	チエツジ (Change)	チャレヅジ (Challenge)	コスト (Cost)
						○		○
プラン内容	2019年度より、下水道事業において将来の安定的、かつ、効率的な下水道経営を実現するために地方公営企業法を一部適用（財務規定のみ）した公営企業会計を導入する。							
年度別計画			2018	2019	2020	2021	2022	
公営企業会計移行		計画	→					
		実績						
		計画						
		実績						
		計画						
		実績						
数値目標			2018	2019	2020	2021	2022	
		計画						
		実績						
		計画						
		実績						
数値目標が設定できない理由		公営企業法の適用により得られる各種指標から資産及び経営の状況を正確に把握することから下水道経営の安定、かつ、効率化を図るものであるため、現時点で数値目標を設定することは困難である。						
効果	経営成績や財政状態の明確化及び固定資産管理について的確に把握することが可能となり、安定的かつ効率的な下水道経営が見込まれる。							

実行プランシート

課名等	学校教育課							
計画番号	24	柱	2 自立した行政運営	主要な取組項目		④ 公共施設をはじめとした資産の適切な運営・管理		
プラン名	学校給食センターの整備			行革の視点 (4C)	満足度 (CS)	チエツジ (Change)	チャレヅジ (Challenge)	コスト (Cost)
プラン内容	<p>現給食センターは、平成21年度に開設し、町内9小中学校の児童生徒等に給食を提供しており、当初から使用している調理機器も劣化が見受けられ、また、故障も発生していることから、計画的に調理機器の更新を行う。</p> <p>さらに、1日当たり5,000食を見込んで建設された現給食センターも、児童生徒数の増加に伴い、当初の約4,000食から現在は約4,800食に増加し、今後も児童生徒数の増加が見込まれ、現有の施設規模では給食の供給ができなくなることから、施設の拡張整備を行う。</p>			○				
年度別計画	2018	2019	2020	2021	2022			
施設の拡張整備	計画 	実績						
調理機器の更新	計画 	実績						
	計画							
	実績							
数値目標	2018	2019	2020	2021	2022			
	計画							
	実績							
	計画							
	実績							
数値目標が設定できない理由	調理機器の更新及び施設の拡張整備を目的としており、目標を数値化することが困難なため。							
効果	<p>調理機器の更新を計画的に行うことにより、安全安心な給食を安定的に提供することができる。</p> <p>さらに、施設の拡張整備を行うことにより、町内9小中学校全校の児童生徒が等しくおいしい給食を味わうことができ、児童生徒の健やかな成長につなげることができる。</p>							

実行プランシート

課名等	生涯学習課							
計画番号	25 柱	2 自立した行政運営	主要な取組項目	④ 公共施設をはじめとした資産の適切な運営・管理				
プラン名	テニスコートの管理・運営			行革の視点 (4C)	満足度 (CS)	チエツジ (Change)	チャレヅジ (Challenge)	コスト (Cost)
				○	○			○
プラン内容	<ul style="list-style-type: none"> ・テニスコートのニーズに合った運営（現行12～3月ナイターなし。通年実施要望あり） ・ニーズの把握（12～3月ナイターの試行運用） ・ハード面及びソフト面の整備 ・利用日、利用時間及び使用料の見直し <p>※ナイター利用日拡大試行前の利用者数（2015（平成27）年度、延べ人数） 文化広場庭球場：9,661人、豊坂庭球場：9,604人</p>							
年度別計画			2018	2019	2020	2021	2022	
ニーズの把握			計画					
			実績					
条例・規則改正			計画					
			実績					
ブレイブタイマー改修 (文化広場庭球場)			計画	→				
			実績					
LED化 (文化広場庭球場) (豊坂庭球場)			計画	→				
			実績					
数値目標			2018	2019	2020	2021	2022	
維持管理費（電気料等）の ランニングコストの削減 ※削減率			計画	-	20%	30%	50%	50%
			実績					
庭球場のナイター化による 利用者増加率 ※2015（平成27）年度比			計画	110%	110%	110%	120%	120%
			実績					
数値目標が設定できない理由								
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者のニーズ（夜間利用希望）への対応と利用可能時間増 ・利用形態に合った運営（利用日、利用時間及び使用料の見直し） ・ランニングコストの削減 ・不具合時の対応等を考慮した運営 							

実行プランシート

課名等	企業立地課						
計画番号	26	柱	2 自立した行政運営	主要な取組項目		⑤ 施策・事業の実施に向けた財源の確保	
プラン名	企業誘致の推進			行革の視点 (4C)	満足度 (CS)	チエツジ (Change)	チャレヅジ (Challenge)
						○	○
プラン内容	地域や県企業庁等の関係機関との協議、工業団地開発に向けた各種調査及び都市計画マスタープランにおける拡大工業地区等への企業誘致に取り組むとともに、拡大工業地区の見直しも調査・検討する。						
年度別計画			2018	2019	2020	2021	2022
企業庁開発（須美前山地区）における協議・調整・工事等		計画					
		実績					
拡大工業地区への誘致活動（拡大工業地区の見直し）		計画					
		実績					
		計画					
		実績					
数値目標			2018	2019	2020	2021	2022
企業ヒアリング（進出意向等）		計画	20社	20社	20社	20社	20社
		実績					
		計画					
		実績					
数値目標が設定できない理由		企業庁開発についての目標設定は、開発主体が企業庁となるため数値設定が困難。					
効果	企業誘致を推進することで、安定財源の確保や雇用の創出につながる。						

実行プランシート

課名等	財政課							
計画番号	27	柱	2 自立した行政運営	主要な取組項目		⑤ 施策・事業の実施に向けた財源の確保		
プラン名	プライマリーバランスの均衡保持			行革の視点 (4C)	満足度 (CS)	チャnge (Change)	チャレnge (Challenge)	コスト (Cost)
								○
プラン内容	義務的経費（起債の償還）の支出を減少させるため、起債の新規発行額を償還額以下に抑えることにより起債残高の減少を図る。							
年度別計画			2018	2019	2020	2021	2022	
普通会計元利償還計画額≥ 新規起債発行額		計画						
		実績						
		計画						
		実績						
		計画						
		実績						
数値目標			2018	2019	2020	2021	2022	
普通会計起債残高		計画	48億円 以下	46億円 以下	44億円 以下	42億円 以下	40億円 以下	
		実績						
		計画						
		実績						
数値目標が設定できない理由								
効果	義務的経費の支出を減少させることにより財政運営の弾力性が確保され、より行政需要に適切に対応した財政運営を行うことができる。							

実行プランシート

課名等	税務課				
計画番号	28	柱	2 自立した行政運営	主要な取組項目	⑤ 施策・事業の実施に向けた財源の確保
プラン名	個人住民税における特別徴収一斉指定		行革の視点 (4C)	満足度 (CS)	チエツジ (Change)
プラン内容	<p>平成31年度から原則として全ての事業所に、特別徴収義務者の指定を実施し、個人住民税の給与天引きを徹底する。</p> <p>個人住民税を給与から天引きし、事業所がまとめて納入する特別徴収は、給与所得者の個人住民税の納付に係る負担を軽減することができる。あわせて、収納率を向上させ自立した財源を確保するだけでなく、持続・安定した行政運営にもつながる。</p> <p>西三河8市町（岡崎市・碧南市・刈谷市・安城市・西尾市・知立市・高浜市・幸田町）にて、同時に徹底する。</p>		○	チャレツジ (Challenge)	コスト (Cost)
年度別計画	2018	2019	2020	2021	2022
個人住民税の給与天引きに向けて、準備・広報を行う。	計画 →				
全ての事業所に、特別徴収義務者の指定を実施する。	計画 →				
	計画				
	実績				
	計画				
	実績				
数値目標	2018	2019	2020	2021	2022
給与所得者数に占める特別徴収による納税義務者の割合	計画 82%	85%	85%	85%	85%
	実績				
	計画				
	実績				
数値目標が設定できない理由					
効果	<ul style="list-style-type: none"> 給与所得者の個人住民税の納付に係る負担を軽減 個人住民税の収納率を向上 				

実行プランシート

課名等	企画政策課							
計画番号	29	柱	3 協働によるまちづくり	主要な取組項目		⑥ 多様な主体との連携・協働		
プラン名	政策等決定過程への女性の参画の拡大				行革の視点 (4C)	満足度 (CS)	チャレジ (Challenge)	コスト (Cost)
						○	○	
プラン内容	<p>本町は、男女共同参画社会推進のため、2009（平成21）年度に「幸田町男女共同参画プラン（2009～2018年度）」を策定した。当時の審議会等への女性委員の登用率は25.00%であったが、2017（平成29）年度は25.07%（93/371人）となっており、目標値30%の達成には厳しい状況にある。（愛知県の2016年度、審議会等への女性委員登用率38.98%）</p> <p>期間中には、「第2次男女共同参画プラン（2019～2028年度）」を策定し、審議会等への女性委員の登用を推進し、質の高い行政サービスを実現する。</p>							
年度別計画			2018	2019	2020	2021	2022	
第2次男女共同参画プランの策定及び推進			計画	→				
			実績					
審議会等の女性委員登用状況調査			計画	→				
			実績					
女性委員を登用していない審議会等の解消（委員構成見直し等）			計画	→				
			実績					
数値目標			2018	2019	2020	2021	2022	
女性委員を登用する審議会・委員会等の割合			計画	83%	84%	86%	88%	90%
			実績					
各審議会・委員会等での女性委員の割合			計画	26%	27%	28%	29%	30%
			実績					
数値目標が設定できない理由								
効果	町の政策及び方針の立案・決定の機会となる審議会等への女性の参画により、性別の偏りのない多様な意見やニーズを反映させることができ、これにより性別による役割分担意識が解消し、男女共同参画社会を実現することができる。							

実行プランシート

課名等	企業立地課						
計画番号	30	柱	3 協働によるまちづくり	主要な取組項目 ⑥ 多様な主体との連携・協働			
プラン名	産金官学との連携推進			満足度 (CS) チェンジ (Change) チャレンジ (Challenge) コスト (Cost) ○			
プラン内容	総合戦略のプロジェクトにおいて、効果的な事業展開を図るために産金官学が連携した取り組み（低温プラズマ技術・自動走行技術）を推進する。						
年度別計画			2018	2019	2020	2021	2022
産金官学との連携		計画					
		実績					
		計画					
		実績					
		計画					
		実績					
数値目標			2018	2019	2020	2021	2022
		計画					
		実績					
		計画					
		実績					
数値目標が設定できない理由		総合戦略のプロジェクト（低温プラズマ技術・自動走行技術）を、産金官学が連携して行うことを目指しているため、数値化することが困難であるため。					
効果	総合戦略に掲げる施策を産金官学と連携して効率的・効果的に推進することで、地域活性化につなげることができる。						

実行プランシート

課名等	防災安全課								
計画番号	31	柱	3	協働によるまちづくり	主要な取組項目		⑥ 多様な主体との連携・協働		
プラン名	地域防災力の向上				行革の視点 (4C)	満足度 (CS)	チエツジ (Change)	チャレヅジ (Challenge)	コスト (Cost)
						○			
プラン内容	近年、各地で地震・風水害が多発している。この地域にあっても、南海トラフ地震やゲリラ豪雨等に対する対策が必要である。災害に対する事前対策として、行政による公助に加え、地域防災力の向上を目指す。								
年度別計画				2018	2019	2020	2021	2022	
行政区主体による防災訓練の実施（全区にて実施）			計画						
			実績						
愛知県家屋被害認定士及び応急危険度判定士の資格取得啓発（関係課との連携）			計画						
			実績						
業務継続計画策定に伴い、状況付与訓練等の結果を踏まえ、実情に添った職員体制の見直し			計画	➡	➡				
			実績						
数値目標			2018	2019	2020	2021	2022		
愛知県家屋被害認定士及び応急危険度判定士の取得者数			計画	25人	30人	35人	40人	45人	
			実績						
数値目標が設定できない理由	行政区の防災訓練実施については、全ての区が継続して訓練を実施すること、また、業務継続計画については、職員体制を整えることを目標とするため、数値的な目標とすることが困難である。								
	大規模災害発生時、地域住民が公助に頼らず、自助・共助による対応をすることで、職員は、職員でしか対応できない災害対応業務に専念することができる。								

実行プランシート

課名等	環境課							
計画番号	32	柱	3	協働によるまちづくり	主要な取組項目		⑥ 多様な主体との連携・協働	
プラン名	岡崎西尾地域ごみ処理広域化計画に基づくごみ焼却施設の新設				行革の視点 (4C)	満足度 (CS)	チエツジ (Change)	チャレヅジ (Challenge)
プラン内容	<p>岡崎市ハ帖クリーンセンター1号炉と西尾市クリーンセンターの2施設が耐用年数を迎えることから、2030年度にこれらの施設を集約したごみ焼却施設の供用開始を目指すものである。</p> <p>なお、2030年度以降は、新施設と幸田町がごみ処理を委託している岡崎市中央クリーンセンターを併せた2施設で焼却ごみを処理することとなり、その利用方法は2市1町（岡崎市・西尾市・幸田町）で今後検討していく。</p>				コスト (Cost)			○
年度別計画				2018	2019	2020	2021	2022
ごみ焼却施設の候補地選定			計画					
			実績					
循環型社会形成推進地域計画書作成			計画			→		
			実績					
建設地の測量・地質調査と施設整備基本構想			計画				→	
			実績					
環境影響評価・施設整備基本計画			計画					→
			実績					
数値目標			2018	2019	2020	2021	2022	
			計画					
			実績					
			計画					
			実績					
数値目標が設定できない理由			現在、建設候補地の選定段階であり、今後具体的に計画を作成していくため。					
効果	ごみ焼却施設の広域化により、環境負荷の低減、エネルギーの有効利用、施設の大型化による建設費、運営経費等のコスト縮減の効果が期待できる。							

実行プランシート

課名等	企画政策課				
計画番号	33	柱	3 協働によるまちづくり	主要な取組項目 ⑦ 行政の透明性と情報発信	
プラン名	タウンプロモーションの推進			行革の視点 (4C)	
満足度 (CS)	○	△	△	△	
チエツジ (Change)	○				
チャレヅジ (Challenge)					
コスト (Cost)					
プラン内容	<p>将来にわたり本町が、活力あるまちとして持続的に発展するためには、定住人口・交流人口の増加が求められる。そのために、魅力づくりを推進し、それを町内外に発信していく「タウンプロモーション」の推進が必要である。</p> <p>本町の歴史・文化・産業・住みやすさなど、まちの特長を再確認し、その魅力を町内外に発信する仕掛けづくりにより、効果的に情報を発信していく。タウンプロモーション活動は、民間（町民）による活動が効果的であることから、活動への理解を得るとともに、活動への支援をしていく。</p>				
年度別計画	2018	2019	2020	2021	2022
幸田町に住みたくなる情報を掲載した冊子の作成	計画 				
	実績				
タウンプロモーション活動	計画 				
	実績				
民間（町民）によるプロモーション活動の推進・支援	計画 				
	実績				
数値目標	2018	2019	2020	2021	2022
	計画				
	実績				
	計画				
	実績				
数値目標が設定できない理由	具体的なプロモーション事業を計画した時点で数値目標を設定する。				
効果	町内外からの関心が高まり、定住・交流できるまちとして選ばれ、活力あるまちとして持続的な発展につながる。				

実行プランシート

課名等	企画政策課						
計画番号	34	柱	3 協働によるまちづくり	主要な取組項目 ⑦ 行政の透明性と情報発信			
プラン名	各種広報媒体による町政に係る情報発信			行革の視点 (4C) 満足度 (CS) チェンジ (Change) チャレンジ (Challenge) コスト (Cost) ○ ○			
プラン内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ及びSNS等を活用し、市民に対する情報発信を迅速かつ効率的に行う。 ・市民からの質問や意見についても、広報紙やホームページにより情報発信を行う。 ・法令等で公表するとされている各種計画・会議録等をホームページに速やかに掲載する。 						
年度別計画			2018	2019	2020	2021	2022
広報紙面のリニューアル		計画	→				
職員を対象としたホームページ研修の実施		計画	→				
広報紙やホームページによる市民からの質問・意見の情報発信		計画	→				
計画書・会議録等の公表		計画	→				
数値目標			2018	2019	2020	2021	2022
計画書・会議録等の公表率		計画					
		実績					
数値目標が設定できない理由		計画書・会議録等の公表率については、対象件数を調査後、数値目標を設定する。					
効果	各種広報媒体による迅速かつ効率的な情報発信により、町政に対する市民の理解を深め行政の透明化に資することができる。						

実行プランシート

課名等	環境課						
計画番号	35	柱	3	協働によるまちづくり	主要な取組項目	⑦ 行政の透明性と情報発信	
プラン名	生ごみ減量推進			行革の視点 (4C)	満足度 (CS)	チエツジ (Change)	チャレヅジ (Challenge)
プラン内容	生ごみ処理容器等設置費補助金の利用促進及び食品ロス削減の推進により、燃やすごみの重さの約半分を占めている生ごみの減量を図る。						
年度別計画				2018	2019	2020	2021
生ごみ処理容器等設置費補助制度の周知・啓発		計画					
		実績					
食品ロス削減運動の周知・啓発		計画					
		実績					
		計画					
		実績					
数値目標				2018	2019	2020	2021
生ごみ処理容器等設置費補助件数		計画	25件	25件	30件	30件	30件
		実績					
処理しなければならないごみの1人1日当たりの量		計画	495.9g	494.4 g	492.9 g	491.3 g	489.8 g
		実績					
数値目標が設定できない理由							
効果	燃やすごみを減量することにより、ごみ処理費用を低減することができる。						

